

日本の税金を外国と比べてみると…

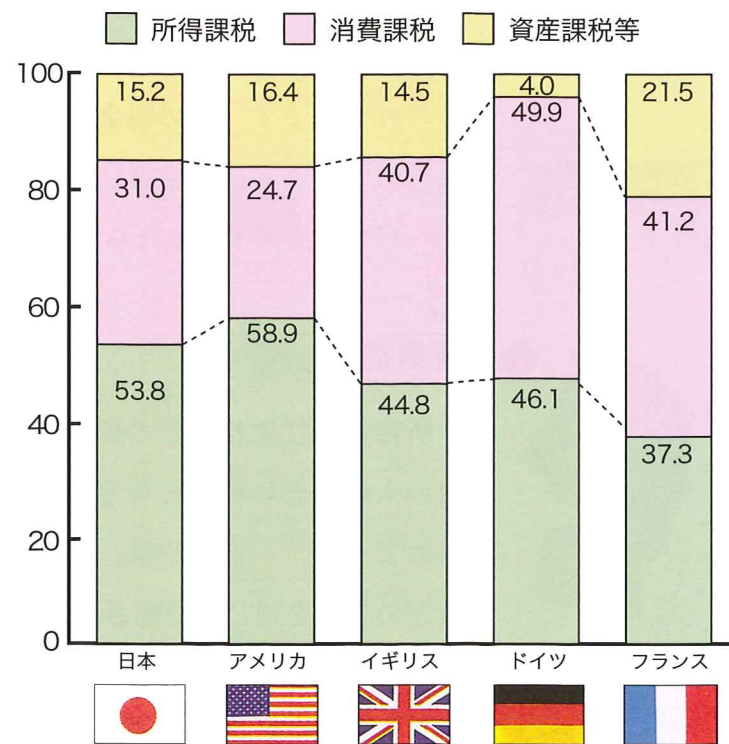
所得・消費・資産課税等の税収構成比はどうだろう。

所得・消費・資産等の税収の構成比を見ると、日本は平成18年度では54:31:15の見込みとなっています。

◎考えてみよう

？ グラフから日本とほかの国々には、それぞれどんなとくちょうが見られるだろうか。

●所得・消費・資産課税等の税収構成比の国際比較

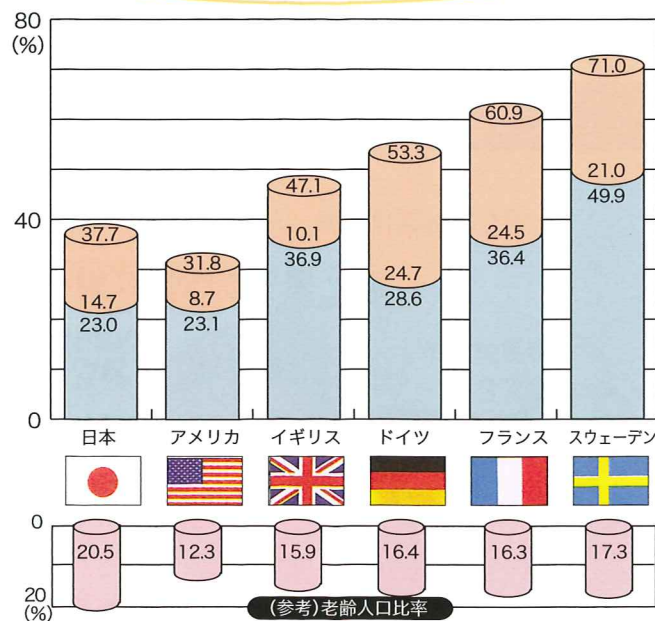


(注1) 日本は、国税については平成18年(2006年)度予算ベース、地方税については見込額により算出。諸外国は、OECD資料による(2003年・地方税込み)。
(注2) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

！ 国民負担率はどのくらいだろう。

国民所得に対する国税、地方税を合わせた総額の割合を租税負担率といいます。これに社会保険料などの社会保障の負担を合わせた割合が国民負担率です。日本の国民負担率は、右のグラフが示すように約38%となっています。

●国民負担率の国際比較



(注) 1. 日本は平成18年度(2006年度)予算ベース、諸外国は2003年実績。
(注) 2. 高齢人口比率は日本は2006年推計値、諸外国は2000年の数値。
(注) 3. 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

？ 日本とほかの国々のグラフを比べてどんなことがわかるかな。

21世紀の主人公はわたしたち

わたしたち自身の問題なのね。

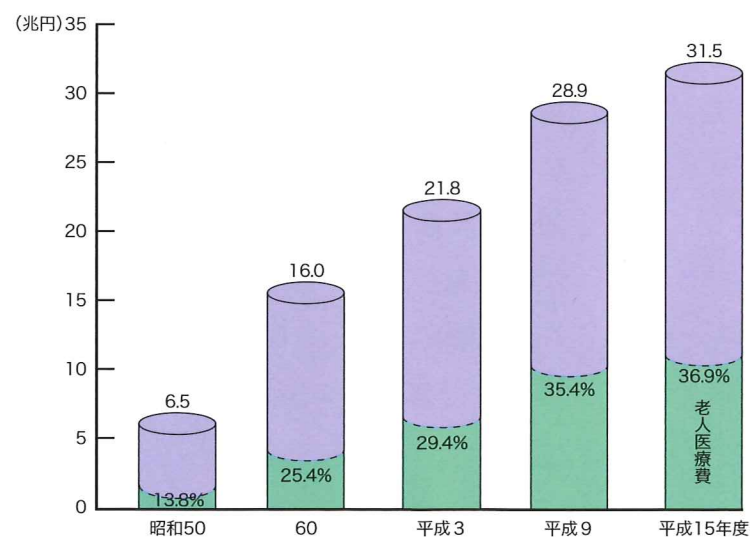


今日、日本は世界で一番の長寿国である一方、生まれてくる子供の数が減っているために、人口の高齢化が急速に進んでいます。平成12年では、働き手約4人で1人のお年寄りを支えていましたが、わたしたち3年生が、29歳になる2020年には2人で1人を支えるようになるのです。

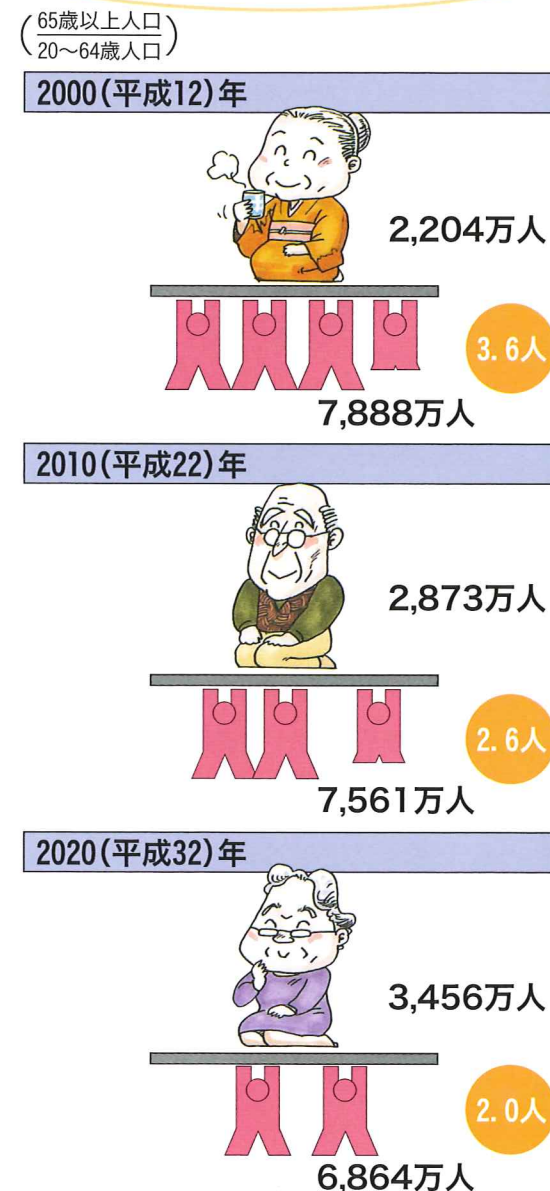
このような高齢化社会でお年寄りが安心して暮らしていくためには、医療や年金などの社会保障の充実が不可欠です。しかし、これにはたくさんのお金が必要となります。

その財源は、わたしたちが納める税金です。その税金は共同社会を維持するための会費として、わたしたち国民自身が負担しなければならないものです。今から税金の重要性やその使いみちなどに理解を深め、住みよい社会を築くためにどのように取り組んでいくべきか考えていきましょう。

●医療費の推移

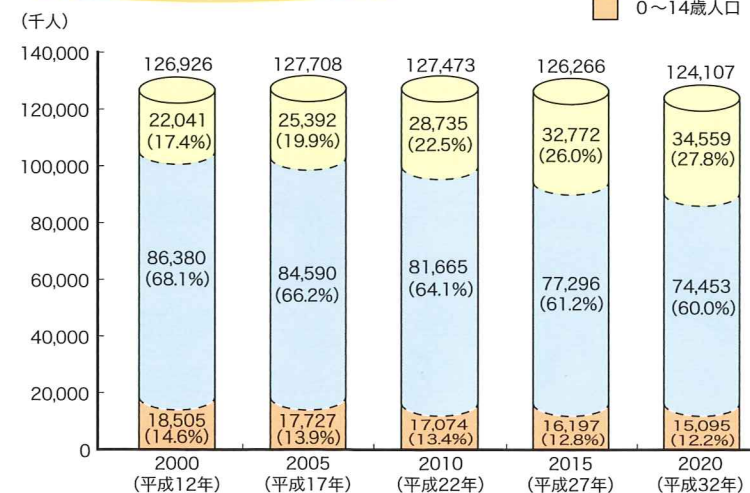


●働き手と高齢者の比率(全国)



(注) 2010年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成14年1月)によります。

●将来の推計人口



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成14年1月推計)による各年10月1日現在の推計人口